

# 島に雇用を生み出すための 有人国境離島法

自由民主党 離島振興特別委員会委員 谷川 弥一



衆議院議員(長崎3区)。昭和16年、長崎県五島市岐宿町出身。長崎県立長崎東高校卒。長崎県議会議員(5期)、同議長を経て平成15年衆議院議員当選(5回)。農林水産大臣政務官、文部科学副大臣、衆議院文部科学委員長などを歴任。

## ●産業衰退、人口減の逆風にある国境の島々

いまから十数年前、私が長崎県議だった頃、国のある役所を要望で訪ねた時に「無理して離島に住んでもらわんでいいよ」と言われたことがあります。当時は、それが離島に対する考え方でした。その後、排他的経済水域など海洋の重要性に意識が向きはじめ、国境の島を無人化してはいけない、という流れになってきました。

そのタイミングで、たまたま離島振興特別委員長になり、いまだったら理解を得られるな、と感じたのです。国境離島に人が住みつづけるには何が必要か、ずっと考えてきたことです。対象や財源などについて関係各方面とも相談し、昨年の七月以降、離島振興特別委員会をはじめ党内や他党の了承をいただいで、手順を踏みながら、一つ一つ階段を上ってきたわけです。

離島の生業でとくにひどい状況に置かれているのは、水産業です。もっとも大きい要因は、近隣諸国の濫獲です。

東シナ海に二万隻、底曳漁や虎網漁などで根こそぎやられ、以上に影響が出ています。次が温暖化で、想像をパックで買ってきたほうがいいという人が増えています。最後が冷凍技術の進歩です。ノルウェー沖で獲ったものを瞬間冷凍し、日本に運んで解凍すると、下手をすると近海の魚と変わらなくなります。産地の優位性が崩れてきているのです。また、離島の産品は、海上コストが上乘せされるため、本土側の産品とは市場価格でなかなか勝負になりません。

これらの大波をもろにかぶっているのが、長崎県を中心とする東シナ海に面した島々です。仕事が極端に減少し、人口減の大きな要因となっています。どうしようもなく大

きな問題で、国が抜本的な支援をするしか、無人島化を防ぐ方法はありません。

そこで考えたのが、沖縄や奄美のサトウキビ支援策（輸入品と国内産品の国内砂糖価格を同水準とするため、輸入原料糖から徴収した調整金を主財源として、国内のサトウキビ生産者などを支援）です。これと同じような方策を離島の産品でもやってほしいということです。しかし、それは歴史的経緯にも鑑みた一種の特別措置だからと言われ、そこで一度止まってしまうしました。どうしようかと思案を重ねるなかで、中長期的に雇用創出を支援していくことが方向性が決まりました。

### ●さまざまな課題を乗り越えて生み出した新法

苦労しているのは、財源の確保、これが一番大変です。

次が、内容面での調整です。まずは「航路等運賃の低廉化」と「雇用機会の拡充」に焦点を絞って施策を進めたいと思います。医療・福祉の確保、教育の充実など、その他の施策は、離島振興法にもとづいて進めるという整理をしています。私は離島振興にずっと携わってきましたから、国境離島以外のさまざまな島の方々の思いも、十分に理解しています。

三つ目が「特定有人国境離島」の考え方です。本土からの航路距離がおおむね五〇キロメートル、ピーク時（昭和

三〇年）から平成二二年までの人口が四〇パーセント減、という内々の基準を設けました。ただし、もし一つの島に二つの港があり、四八キロ、五三キロと航路距離が異なっている場合、同じ島で同じ船が航行しているのだから、外すわけにはいきません。また、列島や群島のように一群を形成している（自然的・経済的・社会的観点から一体をなす）場合は、特定離島として扱うこととしました。一般離島地域以外も入れてほしいという話もありましたが、奄美群島などは特別措置法です。二〇億円以上のソフト支援型交付金があり、航路運賃なども低く抑えられています。

最後が、野党の了承です。安保法制、TPP法案など、国会では与野党間で大きな議論がありました。さらに参議院内閣委員会の委員長が民主党（現民進党）ということもあり、どうしても同党の了承を得る必要がありました。わが党の国対（国会対策委員会）も、民主党の了承がなければ「ゴーサインを出してくれません。この調整にはとても苦労しました。」

予算については、従来の国土交通省一括計上の離島振興関係予算には手をつけず、内閣府に新たな枠をつくりました。ほかにも所管官庁の問題などがありました。いろいろな人の知恵を借りながら、その場面ごとに一番詳しい人の協力を得ました。こうした人脈があったからこそ、実現できた法律だとも思います。

## ● 仕事場づくりと雇用の確保を施策の主眼に

一番の柱は、「雇用機会の拡充」です。しかし、これもっとも難しいのです。簡単ならすでに誰かやっているはずです。理由の一つは、離島は事業を営む環境として非常に厳しいということ、島での仕事場づくりには、何かしらの支援がないと誰もやりません。もう一つは、地方自治体に雇用創出の課題解決についての経験がないことです。法律に基づいて物ごとを処理することはできますが、無から有をつくり出す経験はありません。

そこで現在、商工会、建設業界、観光業者、農業団体、水産団体、福祉事業者など三〇人ぐらいのメンバーで、雇用開発促進協議会といった組織を立ち上げています。

例えば、荒海に釣り場をつくる。入り江にも三〜五キロメートル四方の網を張って釣り場をつくる。国内だけでなく、世界的に有名になるかもしれません。また、島内にサイクリングロードを整備して、周りに花や木を植え、訪れた観光客にもう一泊してもらおう、といったことも考えています。登校拒否者を集めて島で教育を施すなどの策もあるかもしれません。離島出身のICT事業関係者に、赤字を補填する代わりに島に支店を出してもらおうなど、私もさまざまなアイデアは持っていますが、まだ断片的です。

第一次産業では、五島には特産の高菜があります。その

漬物工場ができないか。同じく特産の大根を使ったゆで干し大根工場はどうかとも思案しています。魚類養殖が非常に盛んなので、餌をつくる工場ができないかとも考えました。市場へ出せないような魚を集めて、モロヘイヤや小麦などを混ぜたらいい餌ができるのではないか。このように、小さいことから大きいことまで、知恵をしぼって応援していければ、雇用をつくれるのではないかと必死に模索しています。

また、雇用機会の拡充とあわせて「職業訓練の実施」はできないか。人づくりは大きな比重を占めている分野ですが、高校の卒業生一〇〇人のうち九七人が島外へ出て行くような状況ですから、人材が育ちません。

そこで、高校の空き教室を使ってICTなどの技術職を育て、それをテコに企業を誘致するといった構想です。そうしなければ島に残る人も増えるのではないのでしょうか。もし学生がいらないなら、本土側から来てもらいます。東京や大阪、東南アジアなどからも呼んできます。そうした職業訓練の費用は、国が負担するといったことを考えています。

## ● さまざまな知恵を借りて進めたい雇用の創出

さらに、大企業ではなく、中小企業の経営者のなかで専門家を立ち上げたいと思います。攻めに強い人たちが五人ぐらいでチームをつくって、さまざまな提言をしてもらうことも考えています。

離島に関心のある企業家がいたら、ぜひ教えてください。島につくった会社を応援していきます。どういう支援ができるかは、これからの課題です。人件費の応援、設備投資や土地取得の支援、税制優遇といった個別策を積み上げていくのがいいのか、もっと単純に、赤字の何割補填などとはっきり示した方がいいのか……。とにかく、五人でも一〇人でも、何としても雇用のお場をつくりたいのです。

ただし、競合する会社がある場合にはできません。なぜなら、既存の会社に迷惑はかけられません。あくまで地元の人たちとの協議は必要です。反対があるところには出られません。しかし、例えば民宿であれば、水回りやトイレ、寝室の改修、冷暖房の整備などを島の全事業者に勧めて支援し、そこで新規事業者が現れるのであれば、同じ条件なのだから良いと思っています。

また、観光振興のために何をすべきかなど、知恵を貸してください。何があるから、何をしたら、東京の人々が島に来てくれるのか、海外もいけれども、言葉は通じないし、食べ物も苦手だという人は、少し高いけれども、ぜひ離島へ来てもらいたいです。その際、島へ行く動機が必要だというのはわかっています。その動機が何なのかからなのです。雇用開発促進協議会でも、これから掘り下げていきます。企業誘致、観光、第一次産業は分野が違うので、別々に組織をつくった方がいいかとも思案中です。

### ●離島振興法の拡充に向けて

人間は苦を避け、楽を求める生き物だと思います。いい結果が出ないと人のせいにする心の本能（保守本能、美化本能）もあります。この本能と闘うのが愛です。本当に愛しているなら真剣に考えるし、わからないことがあるなら人に聞いて回って必死になるものです。私にとって離島の振興は、郷土愛の発露でもあります。この法律もそうです。愛がなかったら頑張れないし、知恵は出ません。郷土愛、離島に対する思いがあるから努力する、汗をかくのです。

移動のしやすさや運賃の価格差という程度の違いはあれ、離島の方々の苦しみは離島全体に共通しています。医療や教育など、さまざまな課題は、離島振興法の拡充を図ることと対応していきます。これからは国境離島以外の離島を含め、全力を挙げて離島振興に取り組んでいきたいと考えています。

離島の実情を本当にわかっているのは、地元にいるの方々です。働く場をつくるために、こんな支援をしてほしい、といった声をぜひ聞かせていただきたいと思えます。どんな仕事ならできるのか、給料がいくらなら働きに来るのか、どうしたら観光客がもう一泊してくれるか、どうすれば島外へ出てしまった親戚縁者を呼び戻せるかなどのアイデアです。どうぞご協力ください。